



# 県内経済情勢 (令和2年1月判断)

令和2年1月30日

財務省関東財務局  
千葉財務事務所

照会先

千葉財務事務所 財務課 (TEL:043-251-7213)

ホームページ <http://kantou.mof.go.jp/chiba/>

## 1. 総論

【総括判断】「県内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。」

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。	→

（注）2年1月判断は、前回元年10月判断以降、2年1月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

### （判断の要点）

生産活動は持ち直しに向けたテンポが緩やかになっているものの、個人消費は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は改善している。

### 【各項目の判断】

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある。	緩やかに持ち直しつつある。	→
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。	→
雇用情勢	改善している。	改善している。	→
設備投資	元年度は増加見込みとなっている。	元年度は増加見込みとなっている。	→
企業収益	元年度は減益見込みとなっている。	元年度は減益見込みとなっている。	→
企業の景況感	「下降」超で推移している。	「下降」超で推移している。	→
住宅建設	前年を上回っている。	前年を下回っている。	↘
公共事業	前年を下回っている。	前年を下回っている。	→

### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の動向や消費税率引上げ後の消費者マインドの動向のほか、昨秋に相次いだ自然災害の影響などに留意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに持ち直しつつある。」

百貨店販売額及び乗用車の新車登録届出台数は前年を下回っているものの、スーパー、コンビニエンスストア及びドラッグストア販売額は前年を上回っており、全体としては緩やかに持ち直しつつある。

#### (主なヒアリング結果)

- 9月に好調だった化粧品など高単価の商品が、10月は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動で不調であったほか、台風19号の影響で臨時休業となったこと等もあって前年を下回ったものの、11月以降は緩やかに持ち直している。(百貨店・スーパー、大企業)
- 10月は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動で不調であったほか、台風19号の影響で臨時休業となったこと等もあって前年を下回った。11月以降は緩やかに持ち直しているものの、予測していたよりも持ち直し幅が小さくなっている。(自動車販売、中堅企業)
- キャッシュレス決済によるポイント還元制度の効果もあり、前年を上回っている。(コンビニエンスストア、大企業)
- 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、前回に比べると駆け込み・反動ともに小さかった。また、インバウンド需要額は、企業マーケティングの効果もあって客単価が増加していることから、前年を大きく上回っている。(ドラッグストア、大企業)

### ■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。」

生産を業種別にみると、食料品、金属などが増加しているものの、鉄鋼、生産用機械などが減少していることから、全体としては持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

#### (主なヒアリング結果)

- 消費者の嗜好の変化による低アルコール飲料の需要増に対応していることから、生産量は増加している。(食料品、大企業)
- 残存するオリンピック需要に加えて、駅前再開発向けの需要が増加していることから、生産量は増加している。(金属、大企業)
- 米中貿易摩擦・中国経済の減速等を背景に需要が低迷しているほか、台風15号の影響により、当社生産設備に被害が生じ、生産が停止となった期間が生じたことから、生産量は減少している。(鉄鋼、大企業)
- 国内・海外ともに需要は堅調に推移しているものの、台風19号の影響により、サプライチェーンが寸断され、生産が中止となった期間が生じたことから、一時的に生産量は減少している。(生産用機械、大企業)

### ■ 雇用情勢 「改善している。」

有効求人倍率は高水準となっており、新規求人数は増加している。

#### (主なヒアリング結果)

- 時給を上げても非正規社員が集まらないなど、常に求人広告を出し続けている状況となっている。(食料品、中堅企業)

### ■ 設備投資 「元年度は増加見込みとなっている。」

○ 法人企業景気予測調査(元年10~12月期調査)による元年度の設備投資計画額をみると、製造業では前年比増減率18.1%の増加見込み、非製造業では同29.6%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同28.5%の増加見込みとなっている。

### ■ 企業収益 「元年度は減益見込みとなっている。」

○ 法人企業景気予測調査(元年10~12月期調査)による元年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比増減率▲30.1%の減益見込み、非製造業では同▲7.2%の減益見込みとなっており、全規模・全産業では同▲9.9%の減益見込みとなっている。

### ■ 企業の景況感 「『下降』超で推移している。」

○ 法人企業景気予測調査(元年10~12月期調査)による景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「下降」超で推移している。2年1~3月期の先行きについては、全規模・全産業で「下降」超で推移する見通しとなっている。

### ■ 住宅建設 「前年を下回っている。」

○ 新設住宅着工戸数をみると、前年を下回っている。

#### (主なヒアリング結果)

- 駆け込み需要を見越して着工した分譲住宅の販売が不調であることから、新規着工は減少している。(住宅建設、大企業)

### ■ 公共事業 「前年を下回っている。」

○ 公共工事請負金額をみると、前年を下回っている。

# 県内経済情勢 (令和2年1月判断)

## (資料)

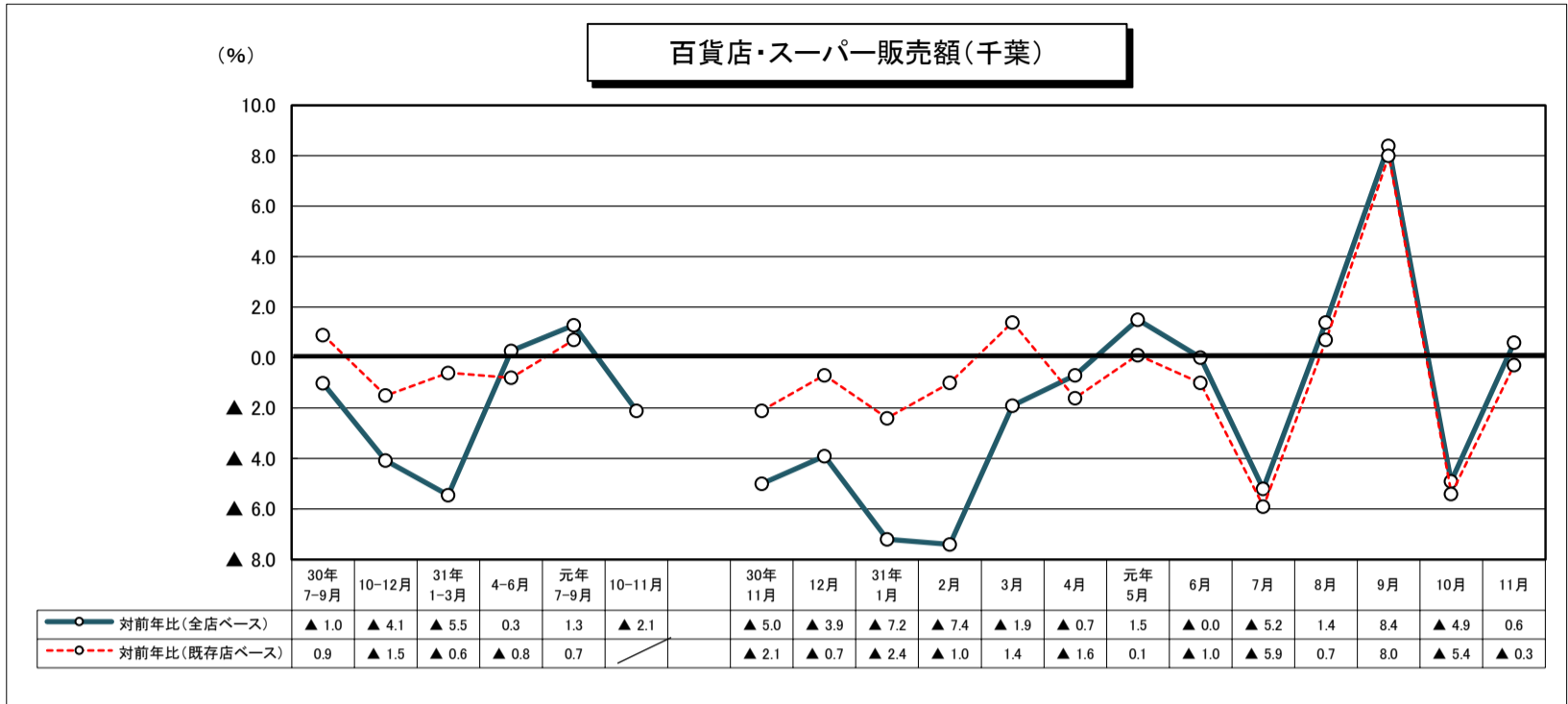
目次	(頁)
1 . 個人消費 . . . . .	1、2、3
2 . 生産活動 . . . . .	4
3 . 雇用情勢 . . . . .	5
4 . 設備投資 . . . . .	6
5 . 企業収益 . . . . .	6
6 . 企業の景況感 . . . . .	7
7 . 住宅建設 . . . . .	7
8 . 公共事業 . . . . .	8
9 . 倒産 . . . . .	8

令和2年1月30日

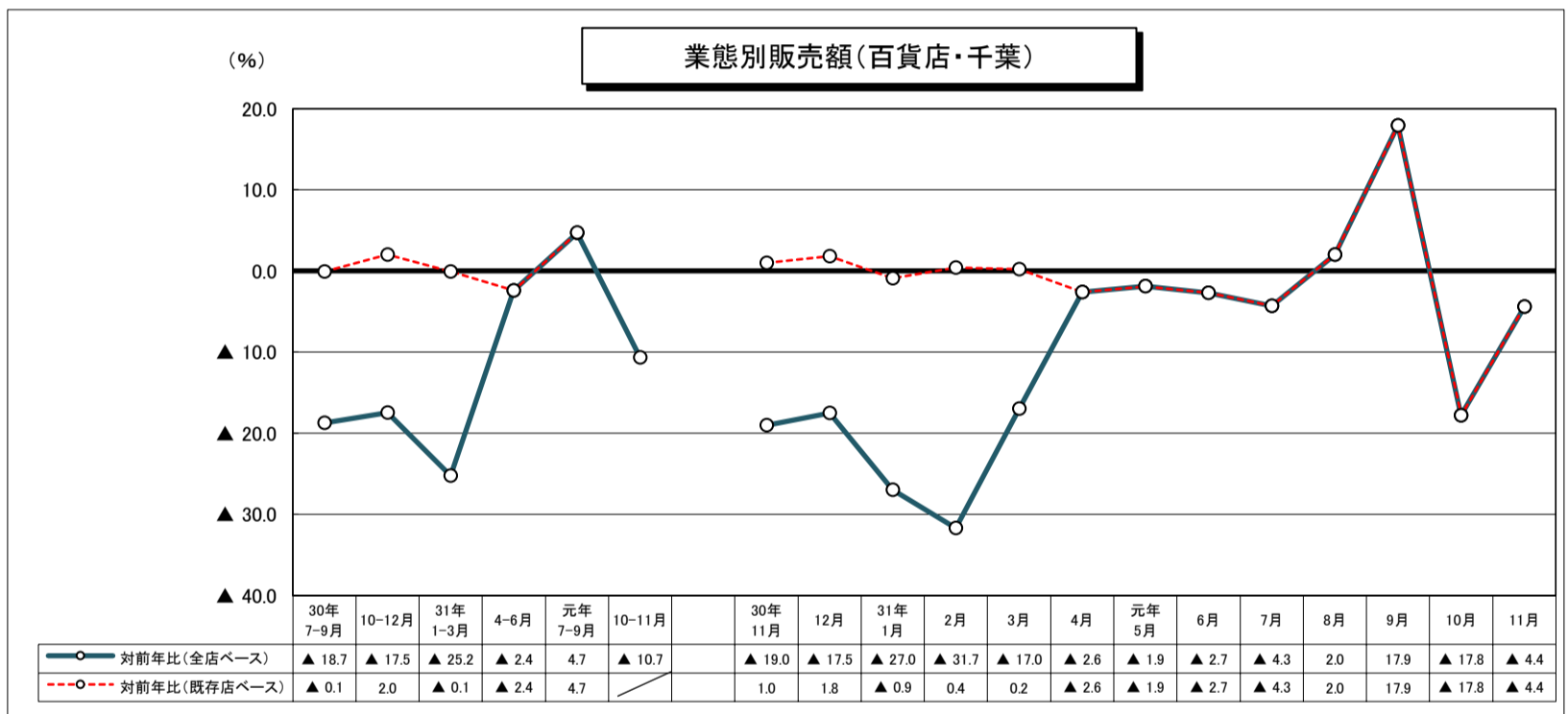
財務省関東財務局  
千葉財務事務所

1. 個人消費

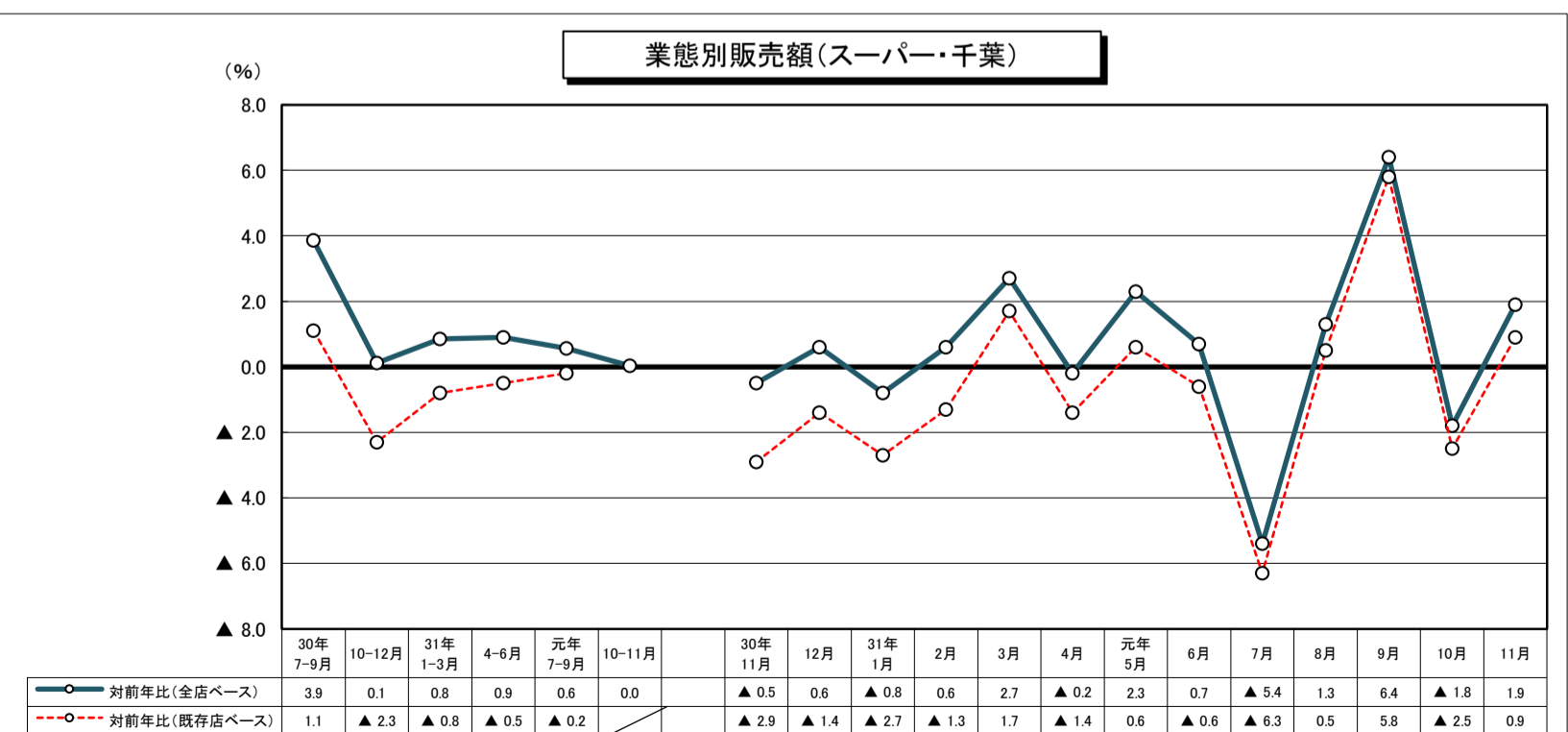
緩やかに持ち直しつつある。



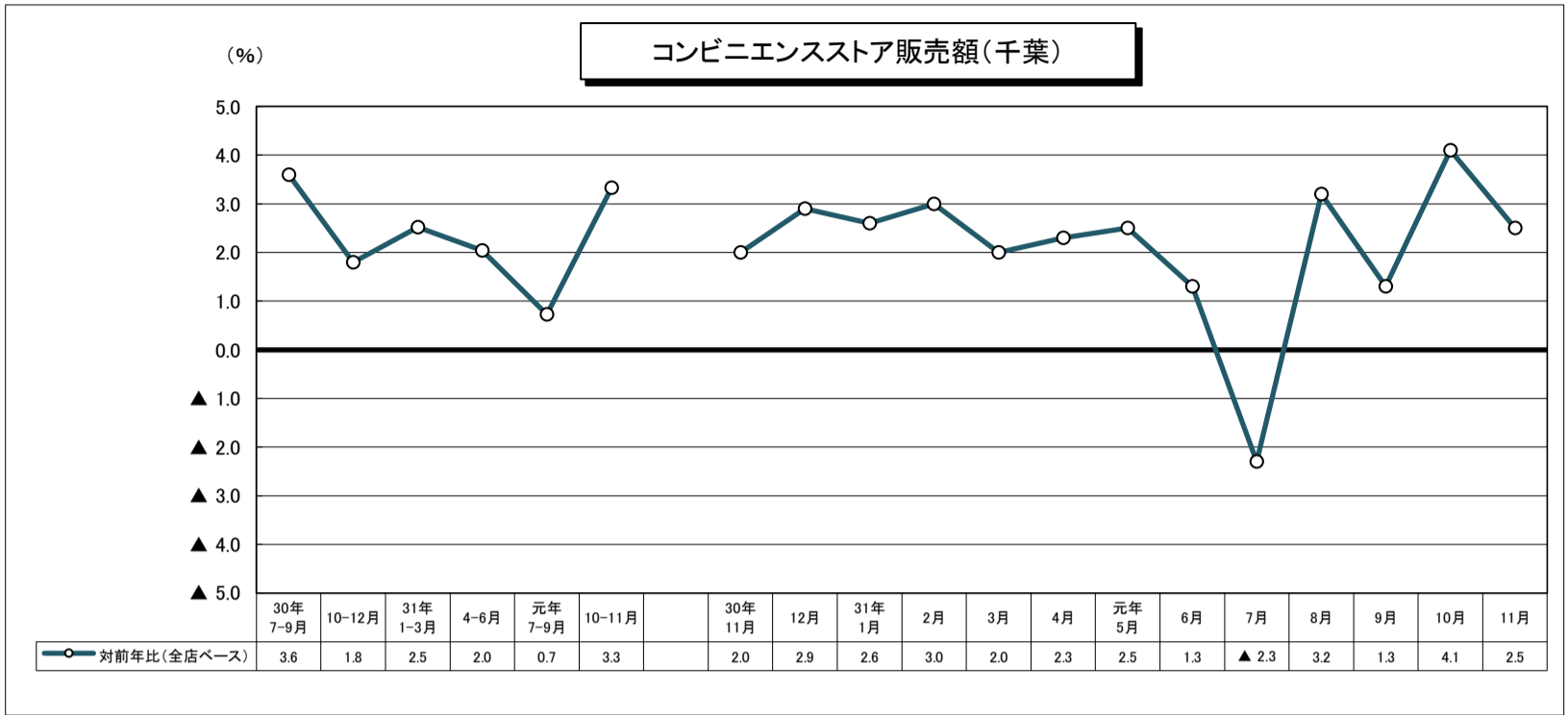
[経済産業省]



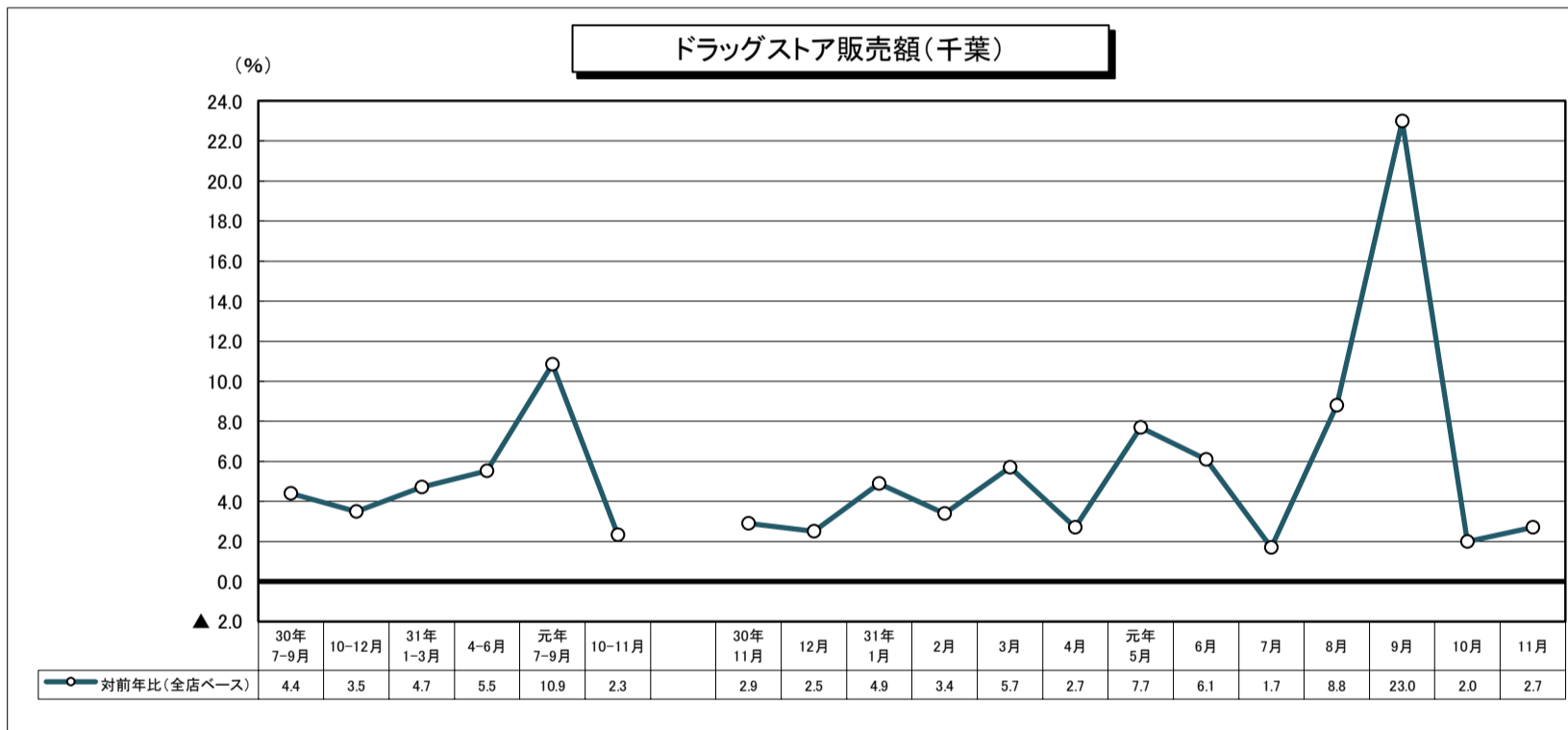
[経済産業省]



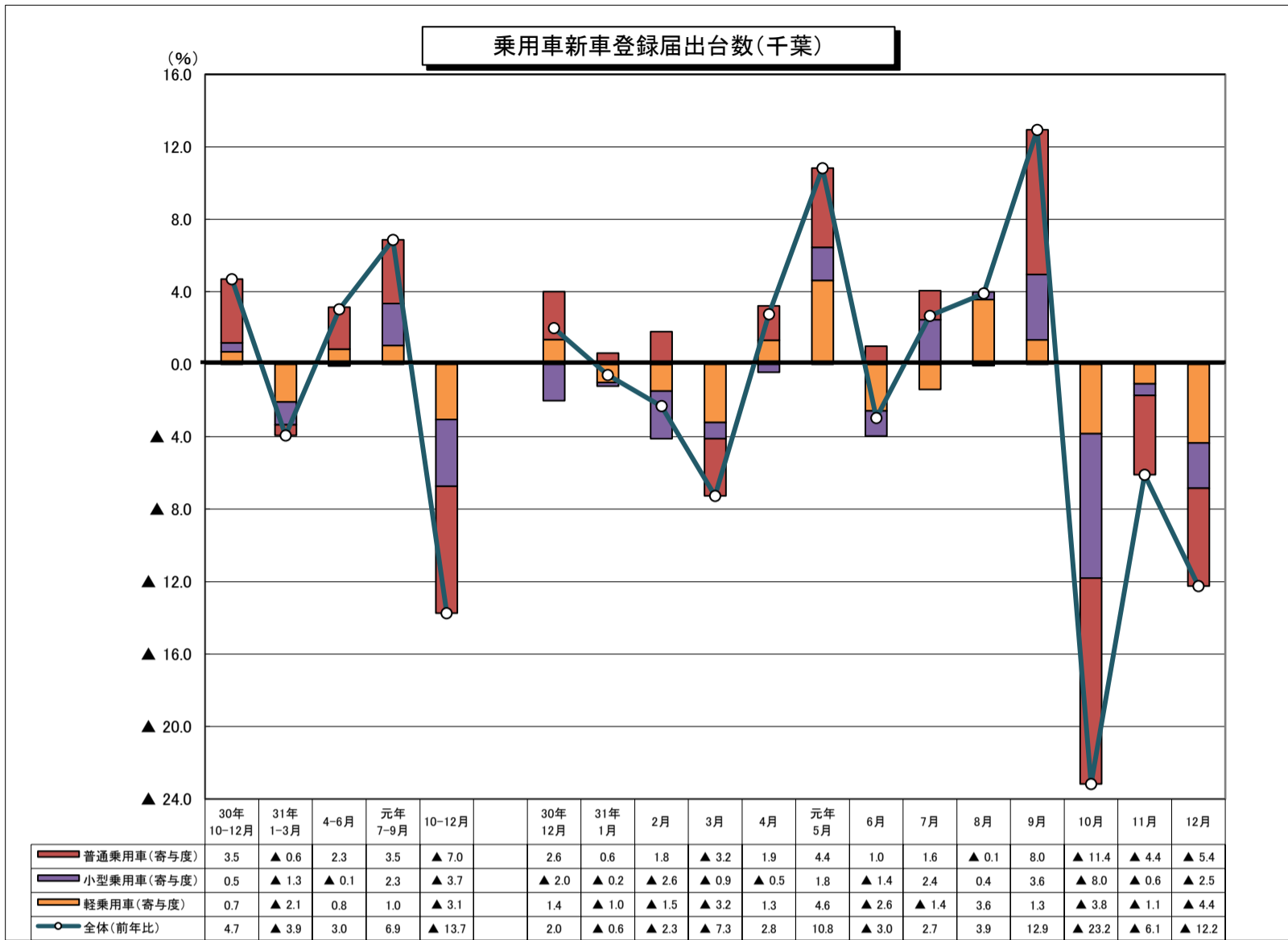
[経済産業省]



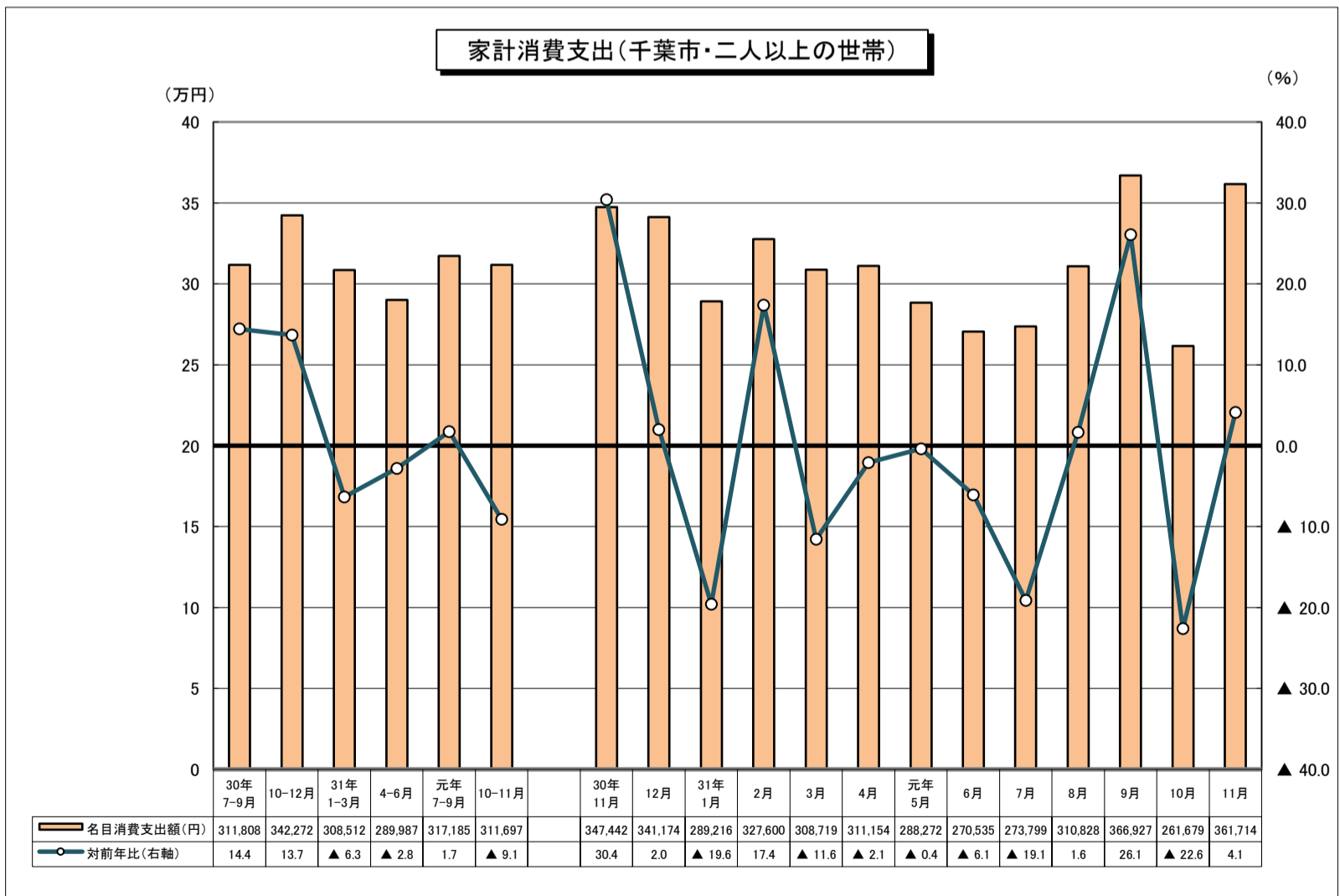
[経済産業省]



[経済産業省]



[日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会]

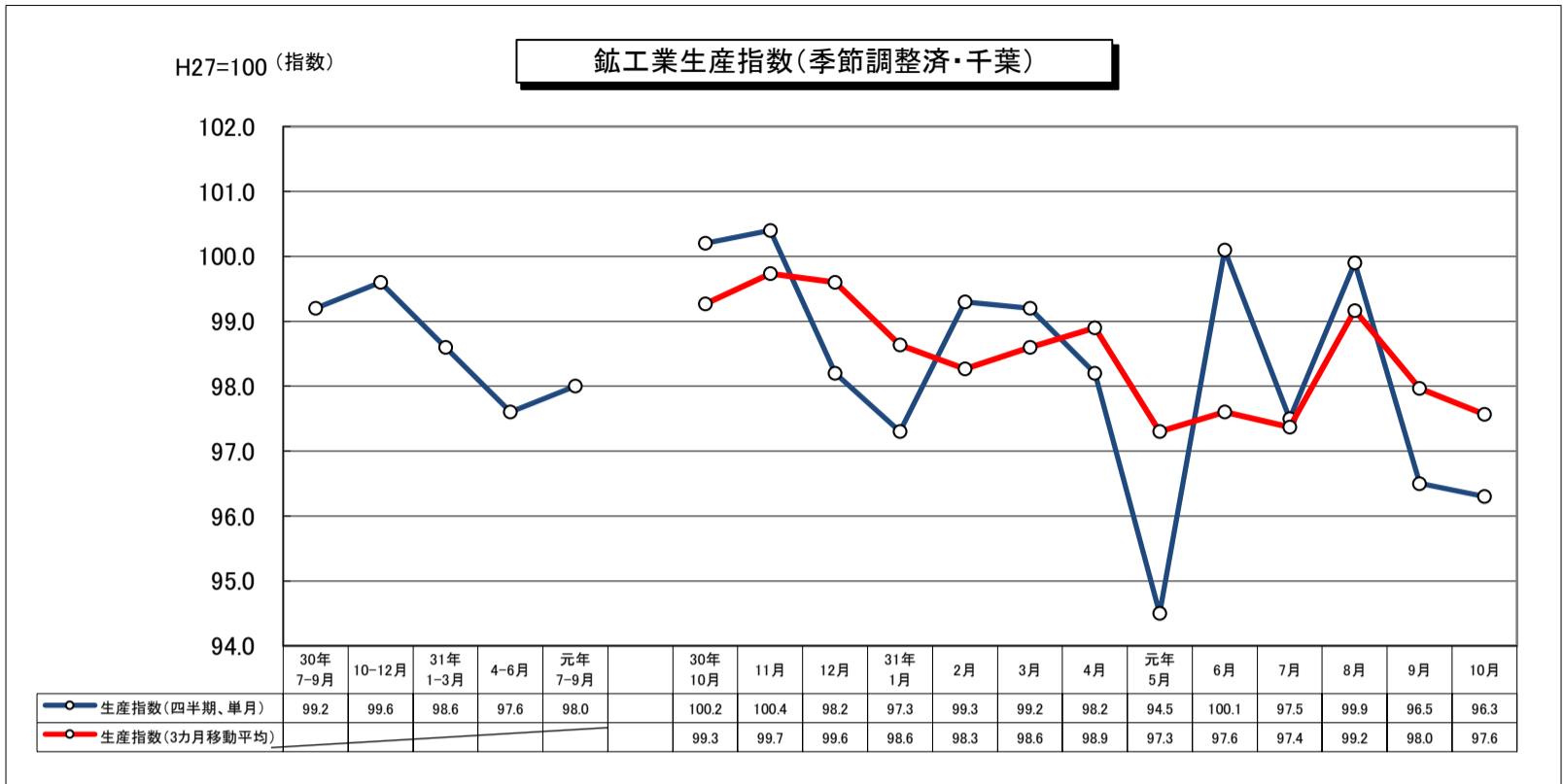


(注) 四半期の金額は一月当りの平均

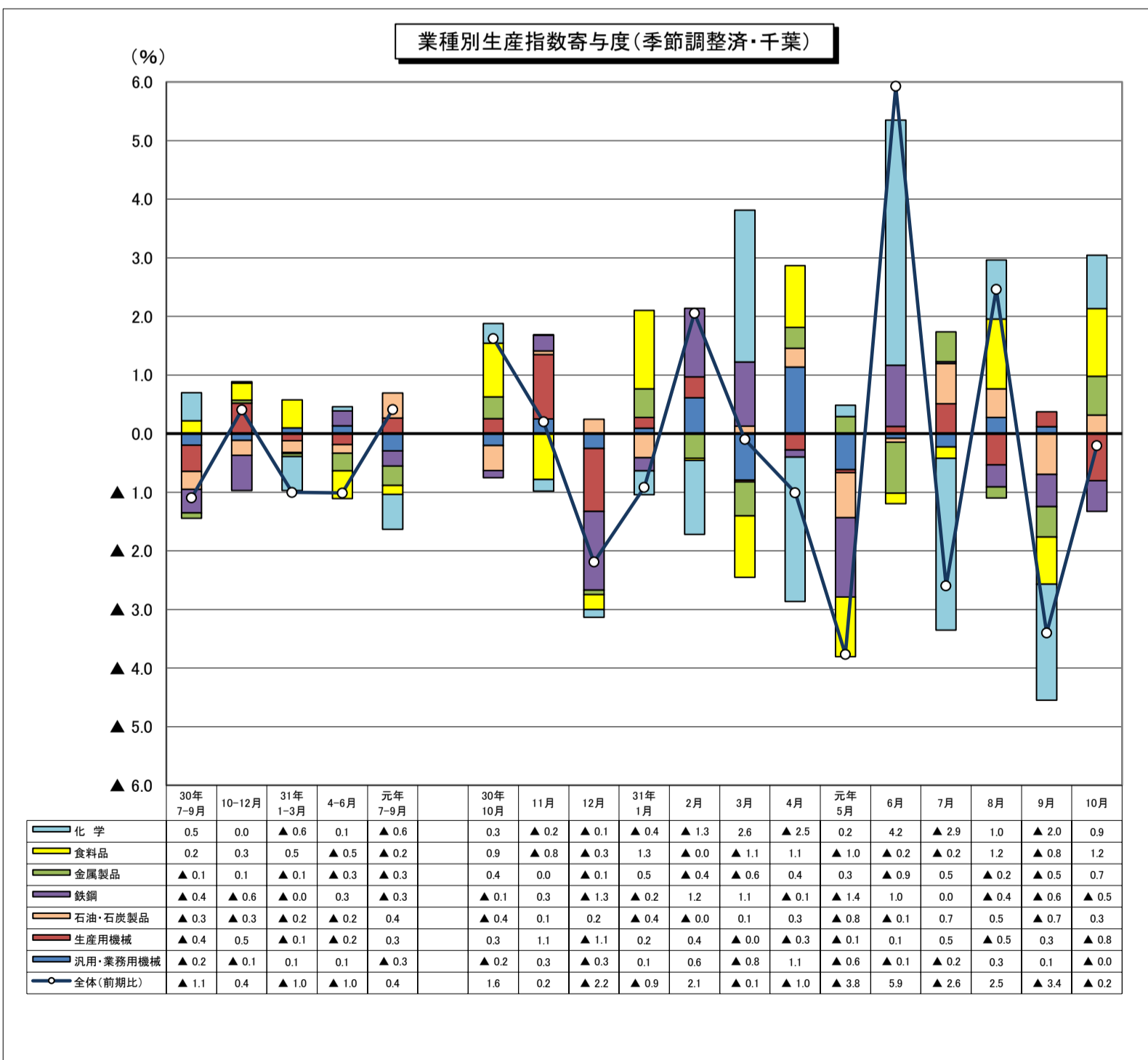
[総務省]

2. 生産活動

持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。



[千葉県]

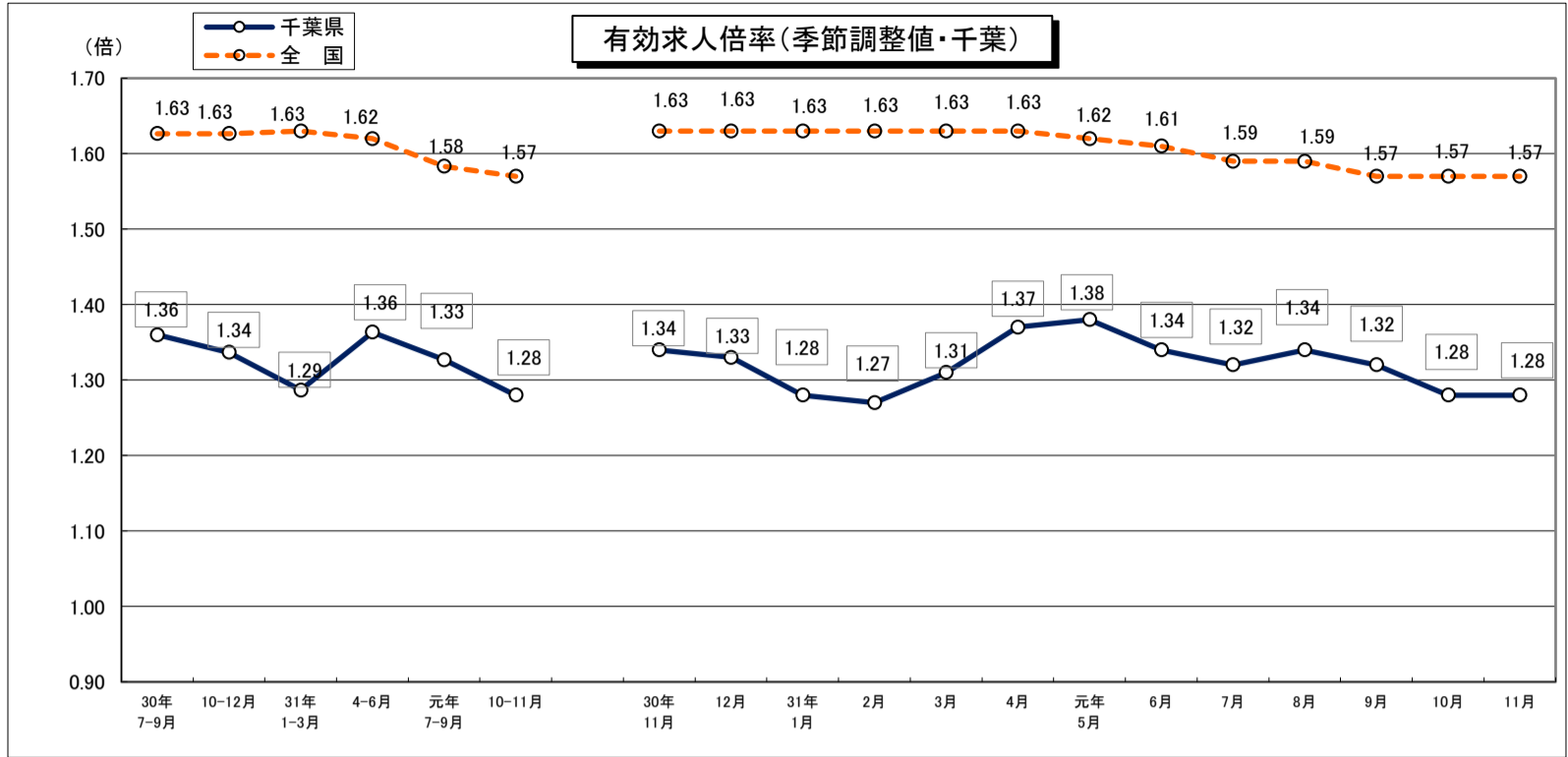


[千葉県]



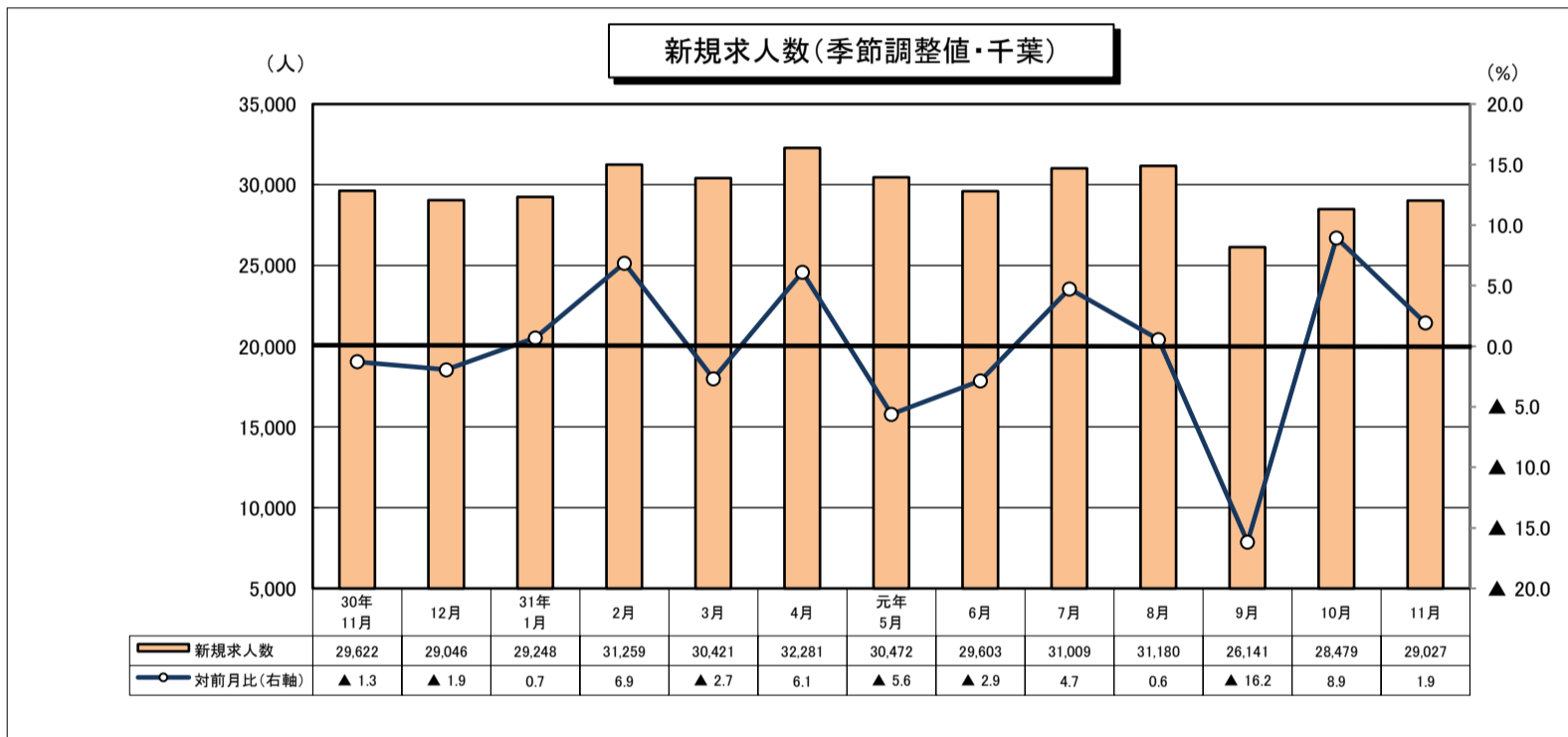
### 3. 雇用情勢

改善している。

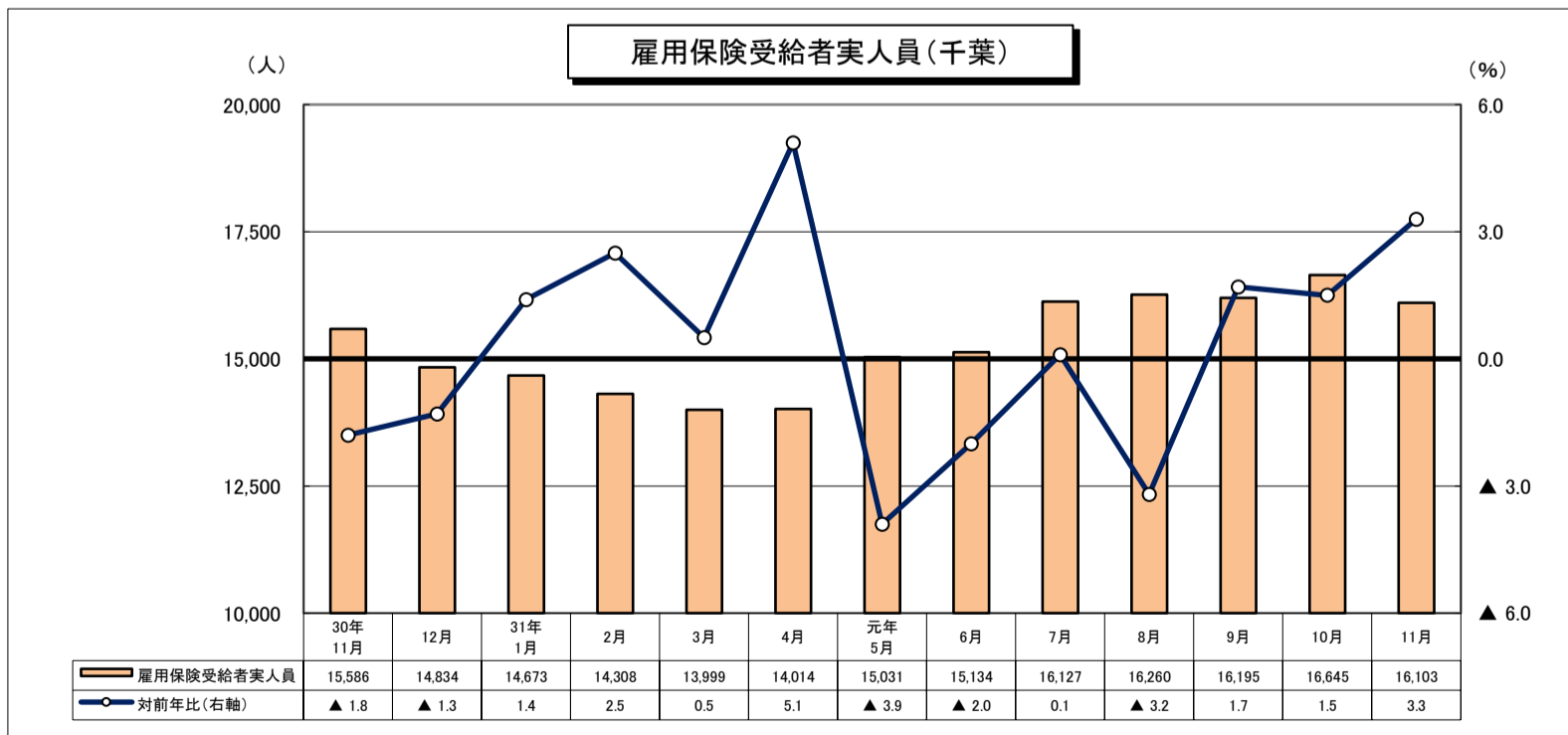


(注) 四半期は期中平均である。

[厚生労働省・千葉労働局]



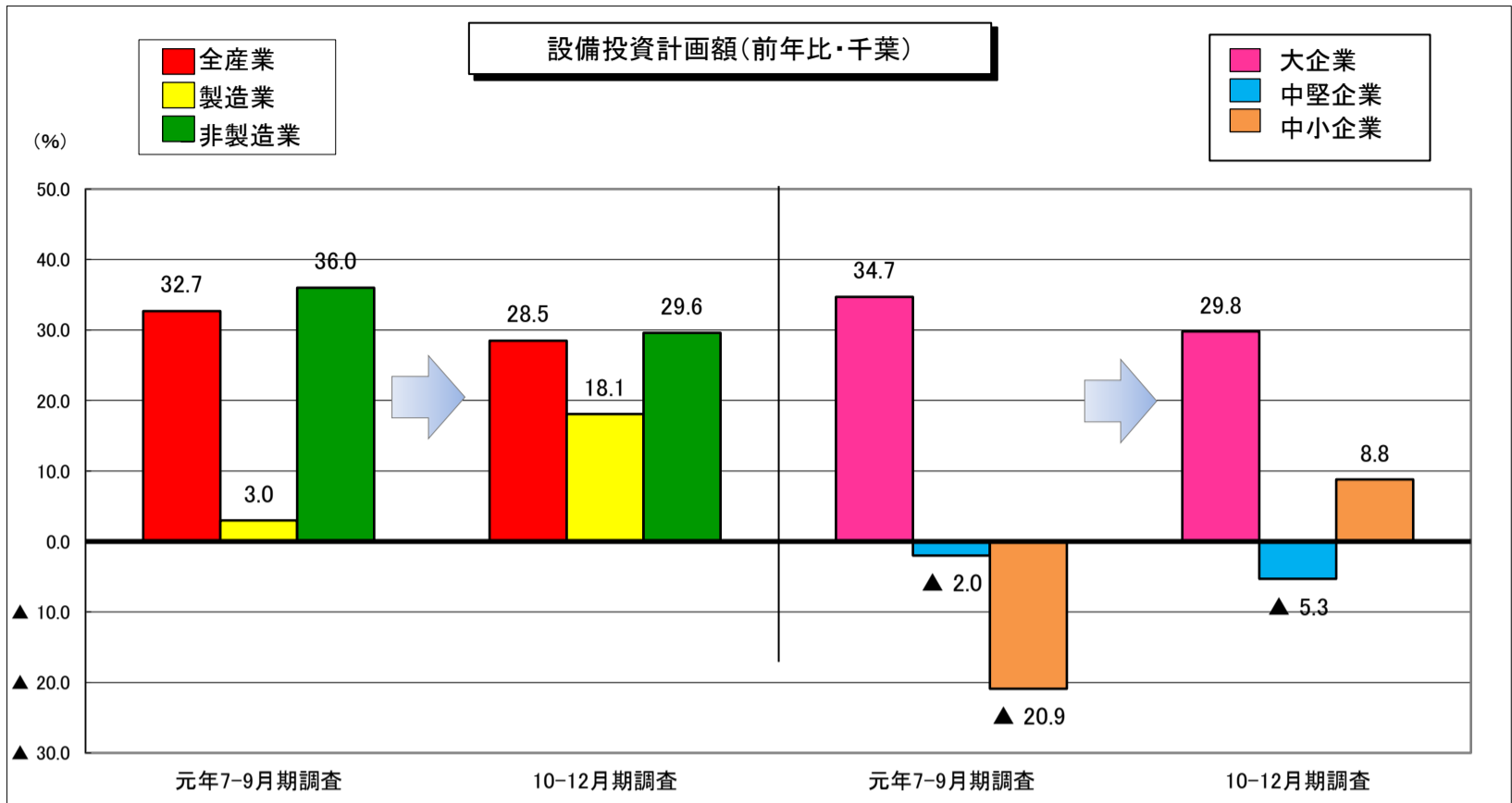
[千葉労働局]



[千葉労働局]

#### 4. 設備投資

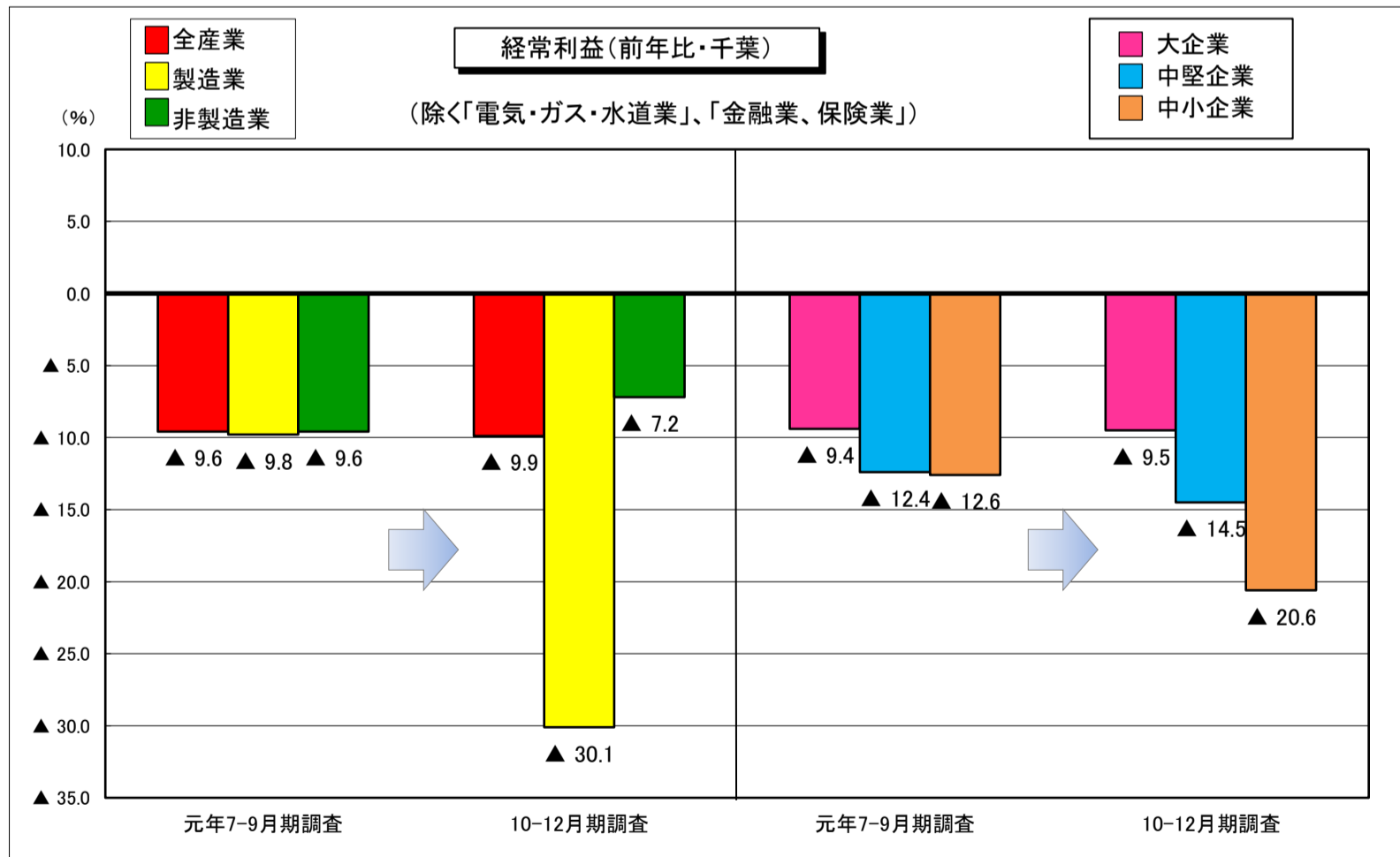
元年度は増加見込みとなっている。



[千葉財務事務所(法人企業景気予測調査)]

#### 5. 企業収益

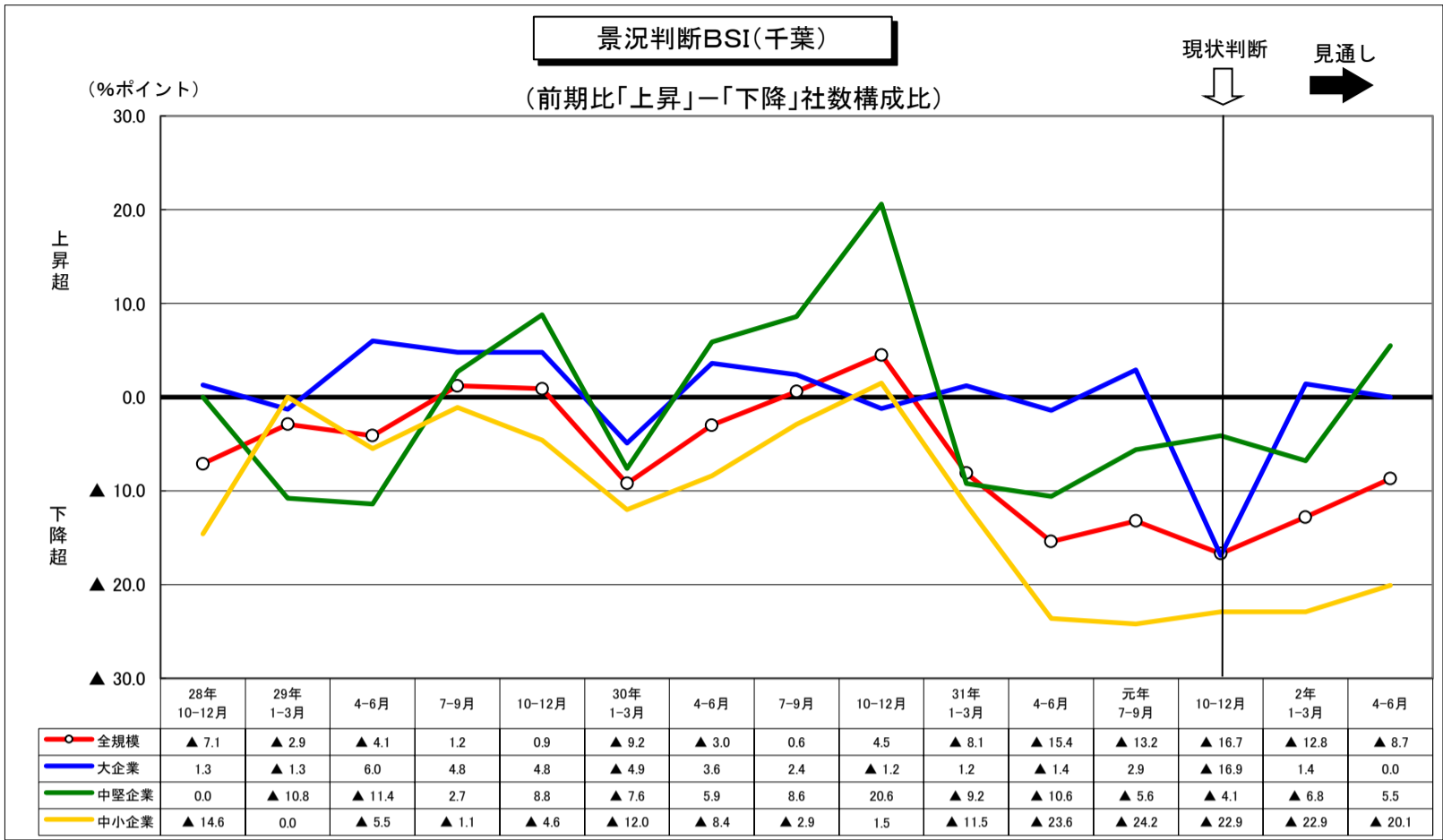
元年度は減益見込みとなっている。



[千葉財務事務所(法人企業景気予測調査)]

6. 企業の景況感

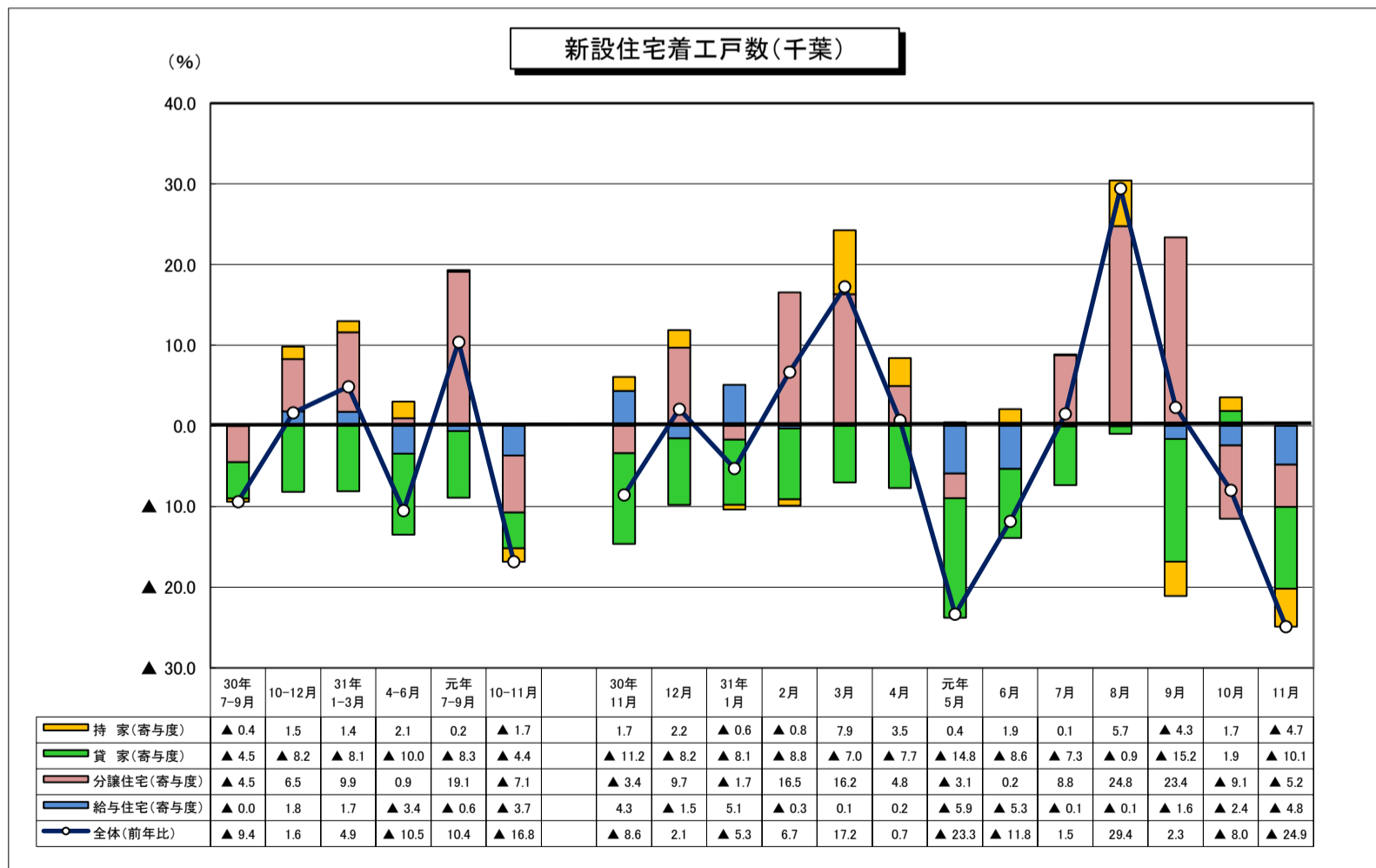
「下降」超で推移している。



[千葉財務事務所(法人企業景気予測調査)]

7. 住宅建設

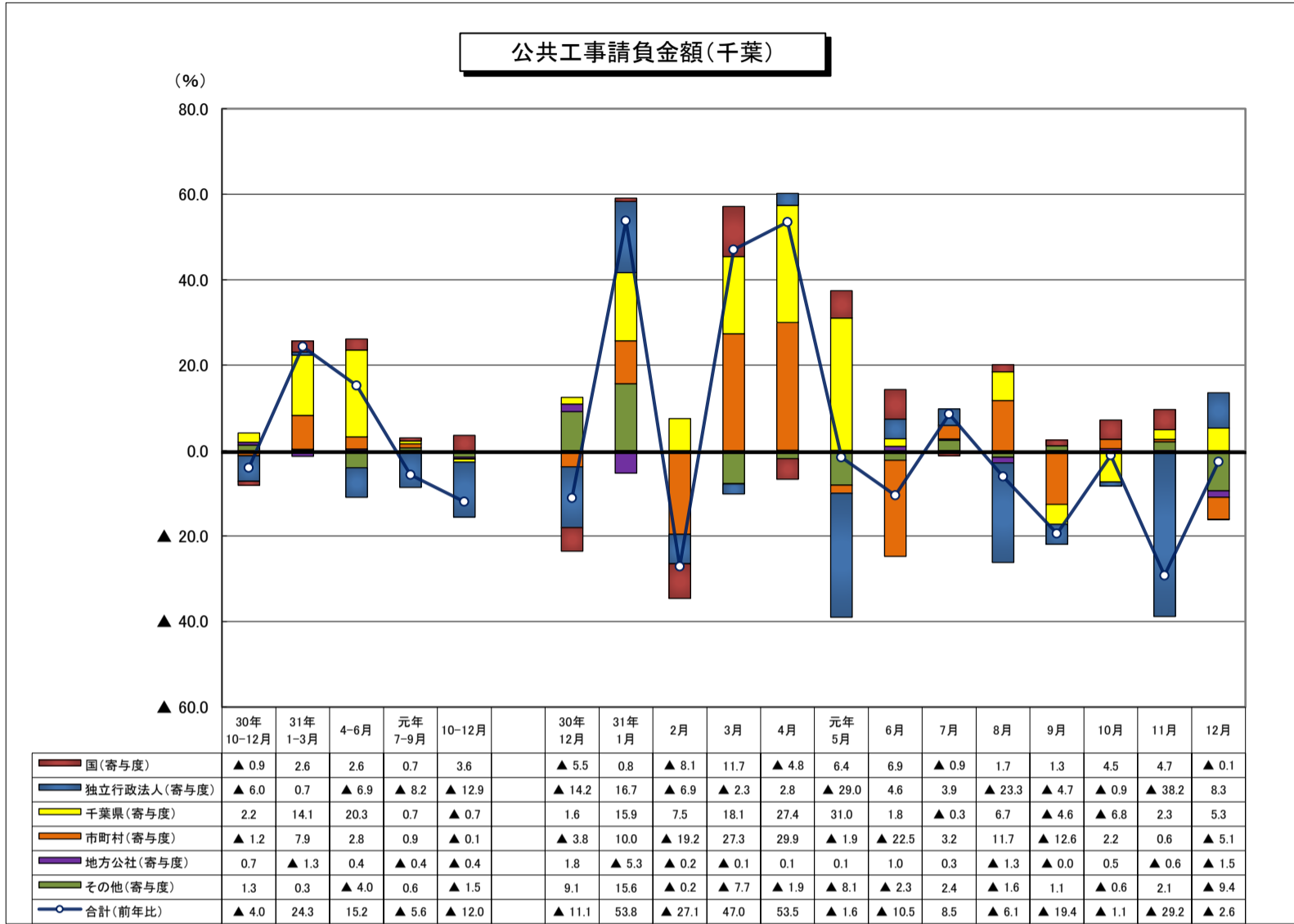
前年を下回っている。



[国土交通省]

8. 公共事業

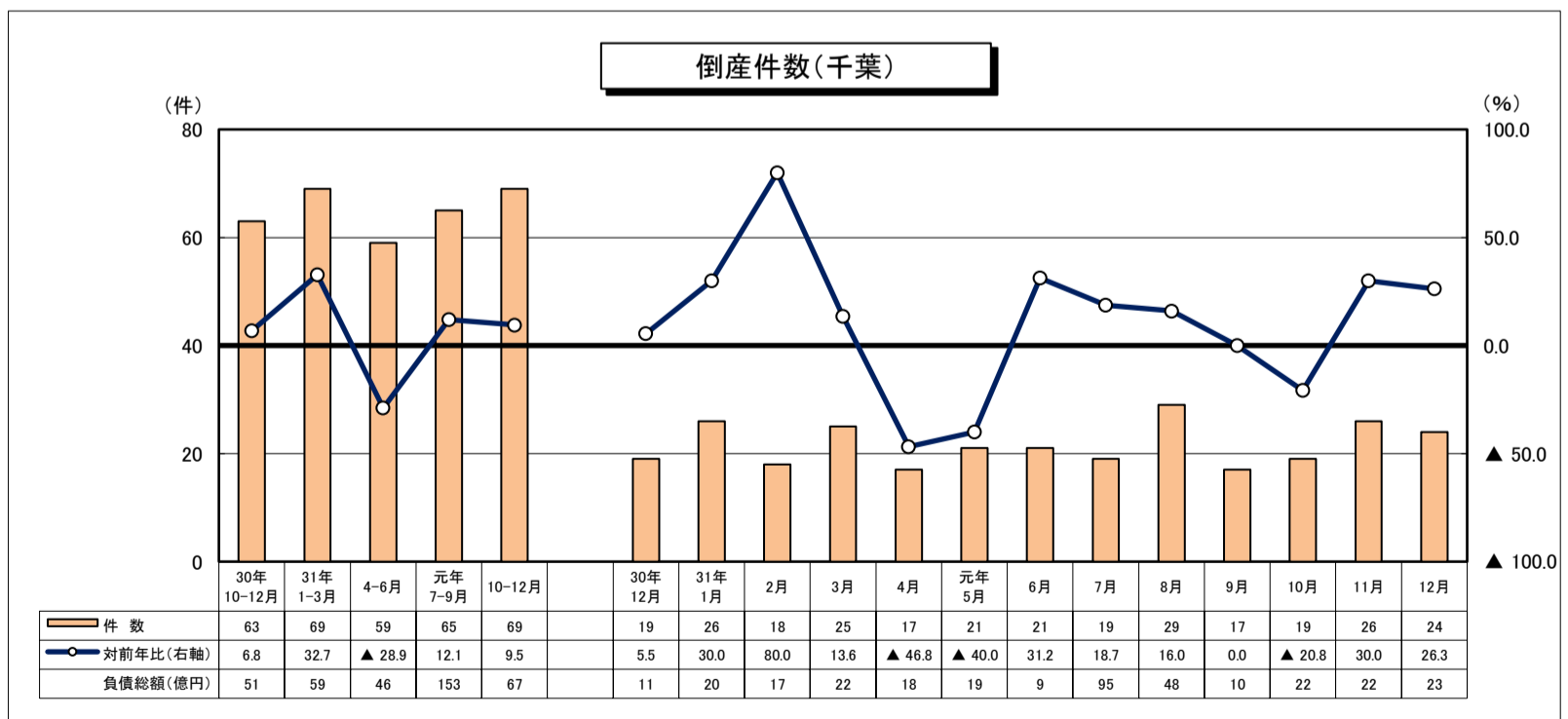
前年を下回っている。



[東日本建設業保証株式会社]

9. 倒産

前年を上回っている。



[東京商工リサーチ]